

中国公益事業における民営企業の参入についての研究

周 昀昀

2002年11月の共産党第16回全国代表大会以来、中国では、省から県まで、各地方政府は次々に地方国有企業の大規模な民営化を実施し始めた。地方政府は国有企業の民営化を急いで推進することにより、大規模な民営化が展開された。国有企業の進出分野と撤退分野に関する戦略的調整方針が出された。公益事業における民間資本の参入も許可された。

公益事業は国民の利益に関係し、公衆の日常生活に不可欠な事業であり、普通は各国の政府機関あるいは国有企業が独占している。なぜ公益事業は民営化改革する必要があるか、政府はどうやって公益事業を改革したか、また、いったん公益事業が民営化された場合に、政府はどうやって公共性を確保するか。このような問題意識から、中国公益事業における民間企業の参入の現状について考察する。

本論文では、政府の民営化に対するインセンティブの変化に着目し、中国における公益事業の民営化・市場化の実例を踏まえながら、そのプロセス中に生じた問題点を分析し、改革の方策を検討する。

著者はこれまで市場メカニズムの導入を通じ、公益事業における民営企業参入に対する政府のインセンティブ、規制制度の制定、政府職能の転換に焦点をあてて研究を進めてきた。そのうえで、電力産業の民営化の実例を踏まえながら、公益事業の民営化の現状を分析する。そして、中国における公益事業の民営化・市場化に存在する問題点を指摘し、公益事業に適合的な規制制度を提起したい。

以上の考察を通じて、政府、消費者、企業の三者がともに利益を得るために、公益事業の民営化に適合的な規制制度を考察することが本研究の目的である。

本論文は大きく3章に分けて、理論と事例に基づき、具体的な分析を次のように展開した。

第一章では、基本概念を分析している。まず、公益事業の定義と特徴、規制緩和の定義、民営化の定義が取りあがる。それぞれは不可欠性あるいはサービスの必需性、独占性、広域性、収益安定性などの特徴から公益事業の重要性を見る。また、先進国では、民営化についての研究が代表的なものとして公共選択アプローチとNPM理論を取り上げる。最後に、この2つの理論は、先進国だけではなく、中国にいても国有企業の民営化改革が行われた際の理論根拠となることを指摘する。

第二章では、公益事業における民営化・市場化の進展を紹介している。まず、国有企業は深刻な非効率性が政府に財政負担を生じさせた。一方、公衆の生活水準を向上させ、その上、技術革新や新製品・サービスの開発ため、資金と技術が必要である。この2つの視点から、なぜ公益事業は民営化改革する必要があるかという問題を検討した。また、1970年代から、中国で改革開放は基本的な国策として位置づけられ、経済が急速に発展していく中で、国有企業の経営及び管理の形態は時代の要求に応じられないため、国有企業の改革が提起された。計画経済から社会主義市場経済への移行を始めた。その中、国有企業の改革の深化に対応する政府は「放権譲利」、「行政と企業の職務・責任の分離・所有と経営の分離」などの政策を制定した。「南巡講話」を契機に「社会主義市場経済体制の確立」が行われた。国有企業の民営化改革は主に企業形態を株式会社に変更し始めた。中国は計画経済から社会主義市場経済へ移行した。最後に、中国政府は公益事業への非公有制経済の参入の問題に対して一連の関連の政策と法規を制定した。WTOへ

の正式加盟以降、国際競争の環境の下で中国の公益事業の民営化は急速に発展し、成果が見られた。以上の考察を通じて、政府はどのように公益事業を改革したかという問題点を分析した。

第三章では、中国公益事業における民営企業参入の過程の問題点を詳細に分析するため、電力産業を例として取り上げた。電力産業の改革を述べることを通じて、改革方針と目標の転換・政府行政機能の転換がみられている。各時期の電力産業と国有電力会社の解体・再編の過程と内容、存在する問題点を考察した上で、市場メカニズムの不成熟、行政管理機構の整備の遅れ、価格競争の規制の問題、健全な法的環境の欠如などの問題点は共通しており、それを分析して対策を検討する。また、民営企業の参入による生活への良い影響を通じて、民営企業の参入は持続可能性があると指摘した。

以上の分析を通じて、前述した問題点は公益事業の民営化・市場化の促進の障壁となり、それを取り除くため、中国の規制機構の改革が求められるという課題を提起した。法制度の整備と規制機構の独立性をもつ新たな規制形態を設置しなければならないと提起した。